

- みんなの知恵と努力と参加によって良好な環境を確保して、これを将来の世代に引き継ぐ -

11. 環境情報の交流

平成15年度(2003年度)環境の状況

概況

環境情報の積極的な提供が求められています。より多くの人々に、環境情報を共有してもらう方法を検討することが重要となります。

市では、地域の自然環境の状況を専門的なデータとして提供するだけでなく、広く市民に役に立つ情報となるよう、わかりやすく提供していくことにしています。

平成15年度(2003年度)環境施策の実施状況

個別事業の状況

整理番号	1	総合計画	-	ISO	-
事業名・担当課	事業目的・内容等				
ホームページの運用 企画部広報広聴課 各部局	市民サービスの向上のため、「西東京市ホームページ」をより充実させて運用した。				
		内 容	【平成13年度】	【平成14年度】	【平成15年度】
		アクセス件数	199,642件	279,011件	374,195件
整理番号	2	総合計画	-	ISO	-
事業名・担当課	事業目的・内容等				
広報西東京の運用 企画部広報広聴課	市についての市民の主たる情報源である「広報西東京」の情報をより充実させ、わかりやすく、親しまれる広報紙を発行してきた。				
			【平成13・14年度】	【平成15年度】	
		広報「西東京」の発行 発行部数：83,300部/回 発行回数：24回(毎月1日と15日の2回)	広報「西東京」の発行 発行部数：85,000部/回 発行回数：24回(毎月1日と15日の2回)		
整理番号	3	総合計画	-	ISO	-
事業名・担当課	事業目的・内容等				
情報公開コーナーの運用 総務部文書課	積極的な情報公開を行うことにより市政への市民参加を推進するため、田無庁舎・保谷庁舎の情報公開コーナーを市民が利用しやすいように運用してきた。				
			【平成13年度】	【平成14年度】	【平成15年度】
		公開請求 34件	公開請求 45件	公開請求 55件	
整理番号	4	総合計画	-	ISO	-
事業名・担当課	事業目的・内容等				
市民参加条例に基づく市民参加の推進 企画部企画課 各部局	「西東京市市民参加条例」に基づき、審議会等への市民公募枠の確保や市民意見提出制度(パブリックコメント)、市民説明会、市民ワークショップなどを実施した。				
		【平成14・15年度】			
		総合計画策定に係る市民ワークショップ及びまち探検による子どもワークショップを開催。その他各課において実施。			

12. 環境学習の推進

平成15年度（2003年度）環境の状況

概況

各学校では、教科・特別活動・総合的な学習の時間において環境教育を実施しています。

環境省が進める「こどもエコクラブ」は、子どもたちが地域の友達や仲間と一緒に、環境について考えたり、環境保全のための活動に取り組んだりする自主的なグループ学習・実践活動の場であり、市が事務局となって支援しています。

社会教育では、公民館等において年数回程度「環境講座」や「観察会」が開催されています。

環境学習の指導的な役割を果たすことが期待される人材として、東京都の「環境学習リーダー」や環境省の「環境カウンセラー」などがあります。

平成15年度（2003年度）小学生向けの副読本「西東京市の環境」の作成など、環境学習情報の提供を進めました。今後は、市民との環境情報の交流も進めていきます。

環境指標の状況

区 分	平成13年度値	平成14年度値	平成15年度値
(1) 環境学習リーダー（東京都）登録者数（人）	5人	5人	3人
(2) 環境カウンセラー（環境省）登録者数（人）	2人	4人	0人
(3) こどもエコクラブ数（団体）	1団体	1団体	1団体

平成15年度(2003年度)環境施策の実施状況

個別事業の状況

整理番号	1	総合計画	-	ISO	-
事業名・担当課	事業目的・内容等				
環境読本の作成・活用 環境防災部 環境保全課	西東京市の環境について、自発的な環境保全活動が促進されるよう、また、子どもの頃から環境意識を高めるため、西東京市の環境についての冊子にまとめるとともに、小学4年生を対象に配布を行った。				
【平成13・14・15年度】					
「西東京市の環境」を2,500冊印刷し、小学生等に配布した。					
整理番号	2	総合計画	-	ISO	-
事業名・担当課	事業目的・内容等				
自然観察会の実施 都市整備部 公園緑地課 公民館 (再掲)	市民対象の自然観察会を実施した。				
		【平成13年度】	【平成14年度】	【平成15年度】	
		公園緑地課実施 平成14年3月14日 (八国山緑地及び北山公園) 新春の雑木林や里山の自然を観察し、みどりの大切さや雑木林のすばらしさなどを学び、自然保護、みどりの維持管理について考えた。 市民30人参加 谷戸公民館実施 平成13年8月24日 (東大農場・演習林) 夏休みを利用した親子昆虫観察会を東大農場・演習林で実施した。 市民等58人参加	公園緑地課実施 平成14年11月18日 (都立小峰公園・広徳寺周辺) 晩秋の秋川丘陵の小峰公園・広徳寺周辺を講師の説明を聞きながら散策し、歴史、自然保護について学び、みどりの維持管理について考えた。 市民35人参加 芝久保公民館実施 平成14年8月28日 (東大農場・演習林) 夏休みを利用した親子自然観察会を東大農場・演習林で実施した。 市民65人参加	公園緑地課実施 平成15年11月27日 (横浜自然観察の森) 貴重なみどりや動植物が減少しつつある中、みどりの重要性を再認識し雑木林や緑地に生息する、小動物等を観察し、身近な自然を守ることの大切さについて考えた。 市民31人参加 芝久保公民館実施 平成15年8月28日 (東大農場・演習林) 夏休みを利用した親子自然観察会を東大農場・演習林で実施した。 市民43人参加	

コラム

子どもが主役 ～キッズISO～

現在、東京都でも取り組みを推進しているもので、協賛企業が協力金を出資して「国際芸術技術協力機構(アーテック)が、児童環境マネジメント「キッズISO」を、小学校児童を対象に子どもが家庭で環境マネジメントを実施するものです。これは、小学校からの環境学習の一環として「キッズISO」プログラムに取り組むとともに、家庭で行う温暖化防止対策としての効果を確認することが目的です。子どもの「気づき」を出発点として、自らが考えて行動することにより、その結果からさらに次の目標を考えていく。Plan(計画) Do(実施) Check(点検・是正) Action(次の方針)を繰り返すことで、環境に対する理解とマネジメント方法を身につけていくものです。

13. 環境保全活動への支援・パートナーシップの推進

平成15年度（2003年度）環境の状況

概況

<パートナーシップと環境保全活動の推進>

西東京市において、市民と市が協力して行っている環境保全に向けた市民活動としては、ごみゼロ運動（空き缶や空きビンなどの清掃）、公園の清掃（公園管理協力会員）などがあります。

環境保全活動の指導者として貢献できる市民を把握し、活動を広げていくための取り組みが必要です。このことから、市、事業者、市民等各主体のパートナーシップが構築されるよう活動の支援を行います。

多数の団体が環境について活動していますが、環境保全に関する活動分野で特定非営利活動法人として登録されている団体は6団体となっています。

現在は、各主体がまだまだ個別に取り組みを実施している段階です。環境基本計画の策定を契機に、また、環境学習・活動センター設置の検討を進める中で、各主体の連携を深めていきます。また、本市で特徴的な取り組みとして、市と大学との取り組みがあります。西東京市と武蔵野大学（平成14年当時武蔵野女子大学）は相互協定を結び、連携を図っています。

環境指標の状況

区 分	平成13年度値	平成14年度値	平成15年度値
(1) 環境保全分野の特定非営利活動法人（NPO）数	5団体	6団体	6団体

平成15年度(2003年度)環境施策の実施状況
個別事業の状況

整理番号	1	総合計画	-	ISO	-
協働基本方針は「用語解説」の70頁を参照					
事業名・担当課		事業目的・内容等			
NPO等との協働の推進		NPOとの協働を推進することにより、多様な市民ニーズに対応するとともに、様々な地域課題の解決を図るための事業を実施した。			
市民生活部 生活文化課 各部局		【平成13年度】	【平成14年度】	【平成15年度】	
		NPO講演会の実施 NPOフォーラム「NPOに期待する」等の開催 西東京市NPO法人連絡会の発足	NPO講演会の実施 NPOフォーラム「市民活動団体のネットワークづくり」等の開催 市民との協働推進懇談会などの実施	NPO講演会の実施 協働基本方針・マニュアルの策定	
整理番号	2	総合計画	-	ISO	-
事業名・担当課		事業目的・内容等			
大学との相互協定に基づく事業の推進		武蔵野大学と協働し、まちづくりを進めるために、相互協力に関する協定に基づき、人事交流や人材育成、生涯学習の推進に取り組んでいく。			
企画部企画課 各部局		【平成14・15年度】			
		附属機関等委員委嘱 18名(15審議会等) 相互協力事業 実施4件			

コラム

東京都の環境パートナーシップコーナー

平成15(2003)年10月、東京都は都庁本庁舎内に「環境パートナーシップコーナー」を開設しました。環境パートナーシップコーナーでは、活動主体の自発的な連携促進に結びつくような交流セミナーの実施、自然環境部の森林保全事業など、企業・NPOとの協働事業の推進、ITを活用した環境保全に関する情報の提供、学習センターで蓄積してきたノウハウを盛り込んだ環境学習プログラムの提供等を中心に事業を展開しており、機能は次のとおりです。

コーディネート機能

環境学習リーダーと協力し、NPO・事業者・区市町村・学校等といった主体間の連携・協働の促進等を図る。

情報バンク機能

環境パートナー団体登録制度により、環境活動団体の登録・公表による連携・協働の推進を図る。

活動支援機能

環境学習教材・機材等の貸出しによる活動への直接支援を行い、団体の会報等の掲示による広報活動への協力を行う。

相談機能

環境学習リーダー育成の資料提供、環境学習プログラム事例紹介を通じ、リーダー育成を行う区市町村の支援を行う。